

jdzb echo

日独交流160周年

ミゲル・ベルガー (Miguel BERGER) ドイツ連邦外務省事務次官

ドイツ連邦外務省事務次官またベルリン日独センター理事として、本年ドイツと日本が外交関係樹立160周年を迎えることを極めて喜ばしく思う。両国の長年にわたる友好関係の原点は、1861年1月24日にプロイセンと日本との間で締結された友好通商航海条約である。最初の公式交流で1862年にベルリンを訪れた文久遣欧使節団(竹内遣欧使節団)が羽織袴、大小帯刀でベルリンの街に繰り出したとき、ベルリンの人々は大いに驚き好奇の目で眺めたものである。

最初は異国情緒から互いを興味津々でみていた関係が、今では信頼に基づく親密な関係に変わり、政治、経済・産業、科学・学術、芸術、文化、医学、哲学の各分野で積極的な協力と交流が展開される160年に及ぶ伝統を誇りとともに振り返ることができる。東京とベルリン間の距離は8000キロメートル以上に及ぶが、日独間には多くの共通点があり、それが日独関係の安定した基盤となっている。日独ともに第二次世界大戦の破壊と混乱の後に安定した民主主義国家と高度な工業社会に発展した。両国ともに民主主義の価値観に基づき、ルールに基づく自由な経済交流を標榜する世界を目指している。それは、なによりもまず国連をはじめとする多国間機構によって支えられ、人々が平和共存する世界である。

また、市民社会レベルにおける日独交流も幅広い。たとえば、ドイツと日本には100前後の独日協会・日独協会があり、日独の人々の活発な交流の

場となっている。また、フランクフルト・アム・マイン市と横浜市、リューベック市と川崎市、ケルン市と京都市など日独間で締結された56の姉妹都市・友好都市関係がある。さらに、1600以上の大学間協定を通じ日独の学生は相手国を訪問し、その大学制度や文化や風習を知ることができる。

長くつづく安定した良好な二国間関係は、ときには金婚式を控えた夫婦と似ている。幸せな結婚生活同様に、国家間の良好な関係を維持するためにもその関係を育み、常に新しい刺激を与えることが必要である。このような関係のケアは、グローバル化が進む世界で同じような課題に直面する日独両国にとってますます重要となってきた。第一に、少子高齢化社会の到来とそれにとまなう社会保障制度の改革が挙げられる。また、デジタル化、サイバーセキュリティ、気候・環境保護、そして両国の非常に高い生活水準と持続可能性を両立するエネルギー政策も、世界第3位と第4位の経済大国が相互に学び合うことのできる分野である。たとえば、5月27日に開催された日EU(欧州連合)定期首脳協議ではEU大統領および委員会委員長ならびに菅義偉首相が環境保護、気候変動阻止、グリーン成長の実現を目指す「日EUグリーン・アライアンス」に関する文書を発出した。

忘れてはならないのが、日独両国ともに新型コロナウイルスパンデミック(コロナ禍)に直面し、終息に向けて全力投入中であることである。コロナ



写真©ドイツ連邦外務省

禍発生から1年以上経過し、相互からなにを学ぶことができるか。コロナ禍にもかかわらず若い世代の将来を担保するために今なにを成すべきか。

インド太平洋地域および欧州といった国際舞台では、外交・安全保障政策上の課題が増えている。戦略的対立が激化する今、国際的なルールや規範に対する圧力が高まっている。「法の強

目次

巻頭寄稿文	
日独交流160周年	
ミゲル・ベルガー	1~2
インタビュー	
民主主義の未来	3
会議報告	
ジェンダー平等の進捗状況	4
人的交流事業	5
その他の事業報告	6
2021年事業案内	7
東京2020オリンピック	8

さ」に対して「強者の法(権利)」で対応することが多くなり、一国主義や保護主義的な傾向が強まっている。では、どうすれば国際舞台でルールに基づく世界秩序を守ることができるのか。

2020年9月、ドイツ政府はインド太平洋地域のパートナーとの関係を強化し、協力のための新たな可能性を開くことを目的とした「インド太平洋ガイドライン」を採択した。それは、明日の国際秩序の大部分がインド太平洋で決定されるからである。世界は新たなブロック化に直面しているのだろうか。インド太平洋地域はすべての人に開かれた地域でありつづけられるだろうか。民主主義それとも権威主義、法の支配それとも国家専制——どの社会モデルが生き残るのだろうか。ドイツはルールに基づいた包括的なインド太平洋にコミットしているが、それは、覇権主義的な占有と新たなブロック対立の両方に対する最良の保証となるからである。

このような緊張感のなかでは日本をはじめとする同じ価値観を共有する諸国との対話を強化していくことが重要である。また、安全保障政策の面からもインド太平洋地域に一層関与したいと考える。ハイコ・マース独連邦共和国外務大臣と茂木敏充外務大臣、アネグレート・クランプ＝カレンバウアー独連邦共和国国防大臣と岸信夫防衛大臣は今年4月に初の日独外務・防衛閣僚会合(「2+2」)を開催した。また、今年の夏にはドイツ海軍のフリゲート艦をインド太平洋に6ヶ月間派遣し、ルールに基づく国際秩序、特に北朝鮮への制裁監視を通じて核不拡散に貢献する所存である。ここ数ヶ月私たちの日常生活に大きな影響を与えているコロナ禍にもかかわらず、またコロナ禍だからこそ、あらゆるレベルでの交流を拡大することが急務となっている。

このような状況下、日独の交流および協力に欠かせない場であるベル

リン日独センターには特別な意味がある。ヘルムート・コール首相および中曽根康弘首相の提唱で1985年に設立されたベルリン日独センターは、学術、政治、経済および文化の分野における日独の協力関係を深め、これに優れた知的側面を新たに付与してきた。5月末に開催された今年の日独フォーラムでは新たな対米関係、インド太平洋地域における日独の戦略、コロナ禍から得られた教訓について議論されたが、これはベルリン日独センターが日独二国間のテーマにとどまらず、日独関係をグローバルな文脈のなかで位置づけていることを示す好例である。このように、ベルリン日独センターはさまざまなイベントを開催し、ドイツと日本の人々が——ベルリンまたは東京でリアルに出会い、あるいは自宅のデスクからビデオ会議の形で——出会って対話し、現代の差し迫った問題について議論することに貢献している。

設立36年目を迎えたベルリン日独センターは、日独二国間関連事業のための定評ある組織および出会いの場として抜本的な改革過程にある。ウェブサイトのデザインを更新し、新しいビジネスモデルを立ち上げ、新しいパートナーシップを締結し、「未来のベルリン日独センター」を目指す企画立案および組織再編成などさまざまなリニューアルを実施中である。ミュンヒ事務総長(Dr. Julia MÜNCH)をはじめとするベルリン日独センター所員の諸民に、この改革プロセスの成功をお祈りするとともに、そのたゆまぬ努力に感謝する。過去30年間、さまざまな変化があったにもかかわらずベルリン日独センターが日独関係に関するあらゆる質問の窓口としての評価を維持できたのは、日独両国のモチベーションの高いスタッフのおかげである。

ベルリン日独センターが今後も日独関係に大きく貢献し、日独関係の形成に関わってゆけるよう、今後の成功を祈念する。

「jdzb echo」読者の皆様

今号の巻頭寄稿文でドイツ連邦外務省のベルガー事務次官(Miguel BERGER)はインド太平洋地域における外交・安全保障政策面の新たな課題を取り上げ、ルールに基づく世界秩序を守るためには同じ価値を標榜する日独が協力し、緊密に連携することが不可欠であると述べておられます。また、菅総理大臣とメルケル首相もG7コーンウォール・サミットの傍らでの会談において、インド太平洋地域における日独協力を強化していくことを確認されました。

コロナ禍に関しては、日本においてもドイツにおいてもワクチン接種およびコロナウイルス検査の実施数が増え、一筋の光明が射し込みました。ベルリン日独センターは引きつづき厳しい感染予防対策体制にありますが、ハイブリッド型イベントを徐々に慎重に再開できることを大変嬉しく思っています。6月初頭のコンサート「HERBSTLIED秋の歌」で徐々に館内に音楽が鳴り響いたときは感無量でした。本コンサートはライブ配信され、今はYouTubeで観賞可能です。5月の日独フォーラムも初めてハイブリッド形式で実施しました。ベルリン日独センターは今後も試行錯誤しながら、さまざまなイベントを提供して参ります。

皆さまもくれぐれもご自愛の上、明るく健やかな夏をお過ごしになりますようお祈り申し上げます。

ユリア・ミュンヒ(Dr. Julia MÜNCH)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

著者名が明記されている記事は著者の意見を反映するものであり、必ずしも編集部意見と一致するものではありません。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館は現在閉館中!貸出中の図書やDVD等の返却をご希望される方は、E-Mail(bibliothek@jdzb.de)またはお電話にてお問い合わせください。

ベルリン日独センターは2021年9月29日に日独シンポジウム「The Future of Democracy」(民主主義の未来)をウェブ開催します。西南学院大学(福岡)、デュースブルク・エッセン大学、フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリン)の協力を得て開催する本シンポジウムは、政治学の視点から民主主義の未来と、それに関連する問題を議論するために企画したシリーズの初回イベントです。シリーズ幕開けにあたり、デュースブルク・エッセン大学で日本政治を教えておられるアクセル・クライン先生(Prof. Dr. Axel KLEIN)にお話を伺いました。

編集部:本シンポジウムは、9月に予定されているドイツ連邦議会選挙や、11月30日までに実施予定の衆議院議員総選挙を前に開催されます。ともに民主主義国家である日本とドイツですが、総選挙後の与野党の編成はどのように予想されますか。

クライン:この秋、日本とドイツの有権者は国会・議会に議席を有する6政党のいずれかに一票を投じることとなりますが、日独で類似するのは「六つの政党」という点だけです。ドイツでは16年間つづいたメルケル政権を誰が引き継ぎ、誰が政治を率いてゆかが争点となります。次回総選挙では緑の党にも政権を取る可能性があり、次期首相としてベアバック(Annalena BAERBOCK、緑の党)、ラシェット(Armin LASCHET、キリスト教民主・社会同盟)、シヨルツ(Olaf SCHOLZ、社会民主党)の3名が立候補しており、有権者はこの3名の有力候補者のいずれかを選ぶことになります。世論調査によると、さまざまな編成の連立政権が考えられるので、緊迫した選挙戦になると思われます。日本の状況は全く異なります。菅政権の支持率は現在落ち込んでいますが、野党が先の総選挙で投票しなかった有権者の大量動員に成功しない限り、自民・公明連立政権の勝利を阻止することは不可能です。投票場に足を運ぶよう呼び掛けるトピックとしては「政府のコロナ禍対策」「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」「政府主導の憲法改正論議」などが適しているかもしれません。いずれにせよ、日本の民主主義にとっては2017年の国政選挙の投票率53.7パーセントを上回る投票率が望まれます。

編集部:政治学者のコルテ(Karl-Rudolf KORTE)他2名共著の『Coronakratie – Demokratisches Regieren in Ausnahmezeiten』(コロナクラシー——非常時における民主的ガバナンス)では、「コロナ禍が政治体制にもたらした影響」「2020年3月以降の政策マネジメントのレジリエンスの度合い」「民主主義に及ぶ影響」が取り上げられています。以上の問い掛けをドイツと日本にした場合、どのような回答になりますか。

クライン:デュースブルク・エッセン大学の同僚であるコルテ教授とその共同編集者は、健康と自由の均衡を保つ必要性を問い掛けています。自由はドイツの基本法(憲法)で保証されていますが、健康は——少なくとも明示的には——保証されていません。このような状況に、政府はどのように対処するのでしょうか。健康上のリスクがあってもあくまで個人の自由を求める人々の姿勢はどこまで強いのでしょうか。それとも、政策に協力する姿勢を示してくれるのでしょうか。後者の姿勢がコルテ教授の言う「キュレーションされたガバナンス」を可能にする姿勢です。これらの問い掛けは政治学や民主主義理論の観点を超えて重要な問いだと思います。私自身の経験を基に、個人の自由の要求度を日独で比較すると、日本の方のほうが、健康面でのリスクの最小化や連帯感に基づく仲間の保護のために自分自身の自由のほんの一部を一時的に放棄することを良しとするように思えます。とりわけ、日本では「感染拡大はウソ」という人やコロナ陰謀論者が少なく、「マスク着用義務」イコール「個人の権利侵害」と捉える人がほとんどいないことも私の印象を裏づけるものです。いずれにしても、「コロナ禍関連の日常生活の制限を、実際にどれだけ基本的権利と結びつけていたか」をテーマとする調査が日独両国の人々を対象に実施されることを期待します。もしかしたら、大半の人々は不便を感じたり、楽しみを奪われたくないと思いつつも他人への配慮から制限を受け入れ、基本的人権という重要問題と直接結びつけていなかったことが、やがて判明するのではないのでしょうか。

編集部:クライン先生は東アジアの民主主義国家におけるポピュリズムを中心に研究されていますが、日独の政界におけるポピュリズムの役割を——たとえばポピュリズム政治家やポピュリズム的な「議会外野党」を——どのように評価されますか。

クライン:日本とドイツでは「ポピュリズム」という名称は主に政治プレイヤーに対して使われることが多く、本来ならば別の名称を用いたほうが適する場合があります。



と思います。ドイツでは、「ドイツのための選択政党」をポピュリズム政党と名指すことが多いのですが、実際に意味するところは「右翼(過激派)」「反移民」「排外的」であることが多いのです。また、ポピュリズムの概念・定義には「カリスマ的なリーダーの存在」が挙げられますが、「ドイツのための選択政党」にはそのようなリーダーは存在せず、それ以外にも本来の意味での「ポピュリズム運動」と言われるような言動はみられません。左派党にもポピュリズム的な側面がありますが、マスコミが左派党をポピュリズム政党と表することはほとんどありません。おそらくこれは、左派党が常に「社会的正義・公平」——これが具体的に何を意味するのかはさておき——とセットになって報道されることに理由があるのでしょうか。

日本語の「大衆迎合主義」はドイツ語で「ポピュリズム」と訳されますが、その本来の意味は「大衆に対して愛想よく、日和見主義である」ことを意味します。政治的議論において「独裁者」という非難や「ヒトラーみたい」という比較が時折無理やりこじつけて引き合いにだされるように(特に安倍前総理の場合)、減税、児童手当増額、農家の最低所得、高速料金廃止などを提案する政敵に対して「ポピュリスト」という名称を「戦闘用語」(マックス・ウェーバー)として用いることが多くみられます。また、政治的に並外れて雄弁であったり、人目を引き付ける政治パフォーマンスを示しただけでも「ポピュリスト」と名指される場合もあります。優勢な立場にある(日本の)自民党や官僚主義を批判する声のなかには、腐敗エリートに対抗するために大衆に呼び掛けたポピュリズム本来の要素は極めて希薄なものでしかありません。

日独シンポジウム「政治・政策分野におけるジェンダー平等の進捗状況——北京宣言25周年、2030アジェンダ5周年」、2021年3月4日～5日（ウェブ開催）

スザンネ・アウアバハ(Susanne AUERBACH) ベルリン自由大学

ベルリン日独センターのミュンヒ事務総長(Dr. Julia MÜNCH)の挨拶につづく基調講演でギファイ大臣(Franziska GIFFEY、独連邦共和国家庭高齢者女性青少年省)は、現代ドイツ社会におけるジェンダー平等の意義について説明し、今みられる成果は先人の努力の賜物であり、反対者に抵抗して勝ち取ったものであるとした。

二人目の基調講演者は林伴子局長(内閣府男女共同参画局)で、日本政府が2020年12月に閣議決定した「第5次男女共同参画基本計画」を紹介し、2030年代にはジェンダー平等の達成を目指しているとした。

つづく基調ステートメントは石川雅恵所長(国際女性機関(UN Women)日本事務所)によるもので、2020年はジェンダー平等の観点から極めて重要な年であったが、これまでジェンダー平等を達成した国はないと述べ、日独が今後も女性の権利を積極的に推進することを願うとした。

第一部「政界におけるジェンダー比率、経済・産業部門における参画」はホルドグリューン部長(Dr. Phoebe Stella HOLD-GRÜN、ベルリン日独センタープロジェクトマネージメント部)の司会で進められた。衛藤幹子教授(Prof. Dr.、法政大学法学部政治学科)は日本の国会におけるジェンダー平等の状況を説明し、2013年の「ウーマノミクス」以降ポジティブな傾向が見られるようになったとした。

二人目の登壇者であるビーバー研究員(Dr. Ina BIEBER、ライプニッツ社会科学研究所)は歴史を振り返り、ドイツでは女性が初めて参政権を得た1919年からメルケル首相の誕生まで着実な進歩がみられてきたが、政党内における女性差別は未だつづいており、有権者も女性議員より男性議員に信頼を寄せていると指摘した。

つづいて大崎麻子理事(Prof.、特定非営利活動法人 Gender Action Platform、関西学院大学総合政策学部客員教授)が日本の労働社会におけるジェンダー平等の現状を紹介した。一見進歩的に見える施

策もあるものの、その目標はジェンダー平等ではなく、女性の労働力を労働市場に統合することにある。社会において、男性と女性の役割に対する理解が根本的に変わらない限り、ジェンダー平等は実現しない。

第一部最後のスピーカーのヴローリッヒ研究グループ長(Dr. Katharina WROHLICH、ドイツ経済研究所「ジェンダー経済学」研究グループ)はドイツの労働市場の現状を紹介し、ドイツの市場と日本の市場の発展が類似していると指摘した。というのもドイツでも女性の就労率は全体的に上昇しているが、そのなかでフルタイム就労の割合が低いからである。

第一部最後のディスカッションでは、女性が指導職・管理職に就きにくい理由を掘り下げて討論し、女性にはネットワーク(人脈)が欠如していることや、自信不足が理由として挙げられ、日本においてもドイツにおいても女性を早期に支援し抜擢する姿勢および社会全体が考えを改める必要性があるとされた。

シンポジウム二日目は「国際的な取り組み」および「コロナ禍のジェンダーインパクト」をテーマに開催した。

レーペル駐日ドイツ大使(Ina LEPEL)はその基調講演において、「女性として初めて駐日ドイツ大使に就任したこともあり、日本の方からジェンダー平等に関してドイツと日本はなにが異なるのか」と聞かれることが多いと語った。確かに法的要件、不平等賃金に対する強い保護、政治参画における進展などにおいてドイツは良い成果をあげているが、世界経済フォーラム発表の「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」では未だ10位に過ぎず、今の状況に甘んじてはならぬとした。

これに、白波瀬佐和子教授(Prof. Dr.、東京大学大学院人文社会系研究科・副学長)およびクラマー所長(Prof. Dr. Ute KLAMMER、デュースブルク・エッセン大学「労働・資格」研究所)による基調講演がつづき、コロナ禍がジェンダー平等に及ぼす影響が取り上げられた。白波瀬教授は女

性の権利への悪影響は世界的な現象であり、早急な対策が必要であると強調した。

これを受けたクラマー部長は、ドイツの状況も似ていると指摘した。ドイツ社会でも旧態依然としたジェンダーイメージが未だに強く定着しており、「男性大黒柱モデル」が根づいている。しかしながら、コロナ禍のために看護師、介護士、店員といった典型的な「女性の職業」が初めて注目されるようになったことを「正の影響」と評価した。

日本とドイツのジェンダー平等に関する取り組みを紹介する第2部「国際的な取り組み」では、佐藤摩利子所長(国際連合人口基金(UNFPA)東京事務所)の司会により、最初に内川知美室長(独立行政法人国際協力機構(JICA)ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室)がJICAの取り組みを紹介した。

シンポジウム最後のスピーカーはランゲンカムプ氏(Dr. Angela LANGENKAMP、ドイツ国際協力公社ジェンダー担当)で、ドイツ国際協力公社の業務およびそのジェンダー平等戦略を紹介した。ドイツ国際協力公社およびJICAはともに現地のパートナーと組んで共同で各種事業を実施している。

つづくディスカッションで内川室長とランゲンカムプ氏は、ジェンダー平等を実現するためには社会全体の変化が必要であり、そのためには男性も取り込むだけでなく、早期の啓発活動が重要であることで意見の一致をみた。

最後に前みち子名誉教授(Prof. Dr. Dr. h. c.、デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学)がシンポジウムの総括を述べ、閉会とした。

二日にわたる本日独シンポジウムでは、日本とドイツにおけるジェンダー平等の実現に向けたその時々ハイライトや進捗状況が紹介され、今後の必要なステップが指摘された。日本とドイツから約170名の参加登録を得たことに、ジェンダー平等が両国にとっていまだに大きな関心事であることがうかがえた。

「百聞は一見にしかず」「一見の効果はビデオ会議よりも大きい」とは言えど・・・

デジタル形式の新しい可能性

ユリア・ミュンヒ (Dr. Julia MÜNCH) ベルリン日独センター事務総長

ベルリン日独センター事業における最も重要な目標のひとつは、日本とドイツの未来の政策決定者である若者の対日・対独関心を喚起し、親日家・親独家を育てることにあります。そのための最良の方法は、若者が相手国を訪問し、五感を通じてその国の文化を吸収し、同年代の若者と出会い・会話し、そしてまた世代を超えた知己を得ることではないでしょうか。

そのための交流プログラムとしてベルリン日独センターは独連邦家庭高齢者女性青年省の「子ども青少年計画」および日本国文部科学省から助成金を得て、日独の勤労青年、青年リーダー（ボランティア活動に従事している青年）、青少年指導者（児童・青少年福祉分野の専門家）を対象とした交流プログラムを提供しています。また、独連邦教育研究省および日本国外務省委託プログラム「日独若手研究者招聘プログラム」では大学や民間研究所の研究者が相手国を訪れ、官民の研究所を視察訪問し、その国の研究事情を垣間見ることが出来ます。民間の資金提供を得て実施しているプログラムは幹部候補者を対象とする「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」です（資金提供機関：大同生命保険株式会社、一般財団法人森記念製造技術研究財団、一般財団法人山岡記念財団、ヤンマーホールディングス株式会社、ユアサM&B株式会社）。さらに、日独の高校間の持続的な交流を目的とした高校生交流プログラム「JDZB-SCIENCE YOUTH PROGRAM」（財源支援：OLYMPUS Europa SE & Co. KG）も実施しています。



ドイツへの道——日本への道

ベルリン日独センター以外にも日独の青少年が初めて出会う機会を設け、その出会いを持続可能なものにするよう努めている機関やプログラムはたくさんあります。たとえば、日本外務省による外国青年招致事業（JETプログラム）および対日理解促進交流プログラム「MIRA」、あるいはドイツ国際ユースワーク専門機関（IJA）が主催する専門家プログラムなどです。若者の外国滞在を仲介する民間の非営利・公益機関にはAFS Interkulturelle Begegnungen e.V.（登記社団国際教育交流団体（AFS）異文化遭遇）やDeutsches Youth For Understanding Komitee e.V.（登記社団YFUドイツ委員会）などがあり、外国でのボランティア業務を仲介する機関Internationale Jugendgemeinschaftsdienste (ijgd) Bundesverein e.V.（登記社団ドイツ国際青年コミュニティサービ

ス）もあれば、ユースホステル間の交流やインターンシッププログラムもあります。ドイツ学術交流会（DAAD）の「Language and Practice in Japan」やヨーロッパの若者を対象とする「ヴルカヌス・イン・ヨーロッパプログラム」でインターンシップ先を仲介してもらうことも可能ですが、東アジア関連のインターンシップ先や求人先を無料で探せるプラットフォームKOPRAを利用して自分でみつけることもできます。

日独間では音楽、文化、スポーツの分野でも活発な交流が展開されています。たとえば、Bundesvereinigung Kulturelle Kinder- und Jugendbildung (BKJ) e.V.（登記社団ドイツ青少年文化教育）やDeutsche Sportjugend（ドイツスポーツユース）が企画実施する交流プログラムなどがあります。さらに、日独間に存在するさまざまな友好都市提携、姉妹都市関係、高校や大学レベルでの姉妹校関係、合計で100以上にのぼる日独協会・独日協会の枠組みにおいても日独の若者同士の出会いがみられます。

2018年、全独日独協会連合会は青少年交流事業に資金を提供する財団を設立しました。地域に根ざした数多くの交流事業に加えて、地域を超えて活動する組織としてドイツ側には独日青少年協会（DJJG）、日本側には日独ユースネットワークがあり、共同で「ハロープログラム」などを企画・実施しています。

また、Studienwerk für Deutsch-Japanischen Kulturaustausch in NRW e.V.（登記社団ノルトライン・ヴェストファーレン州日独文化交

流研究互助会）はデュッセルドルフ日本研究基金と協力して、毎年4週間の奨学プログラムを実施しています。コロナ禍の今年は、過去に本プログラムに参加したことのある同窓生がウェブイベント「Experience Japan digitally」（日本デジタル体験）を企画し、インタラクティブな分科会に分かれて「Urban Life 2.0」（アーバンライフ2.0）に関する多様なビジョンを共同で練り上げました。

在独日本国大使館のウェブサイト（www.de.emb-japan.go.jp/austausch/）は非営利・公益団体の交流プログラムや奨学金制度を網羅しています。ドイツ側情報源としては、ドイツ国際ユースワーク専門機関（IJA）の日本のページ（ijab.de/japan）、Eurodesk のページ（https://www.rausvonzuhause.de/）、日本フェア「#Seitenwechsler – wir bringen dich nach Japan!」（サイドチェンジ——君を日本に送り出す）があります。本フェアでは独日青少年協会

（DJJG）もブースを構え、さまざまな交流組織やプログラムを紹介しています。

デジタル空間での国際的な出会い

残念ながら昨年も今年もコロナ禍の影響でほとんどの交流プログラムが従来どおりの形での実施を見合わせました。相手国を訪れる現場体験に勝る国際経験はないと思われるなか、相互訪問できない時代に国際交流を深めるにはどうしたら良いのでしょうか。ここに、テクノロジーの出番があります。ウェブを通じたビデオ会議やソーシャルネットワークサービス（SNS）でのコミュニケーションは、物理的距離を少なくともデジタルに簡単に克服する素晴らしい可能性を提供してくれます。

ベルリン日独センターも他の多くの機関や組織と同様にテクノロジーを活用して国際会議をデジタル空間に移し、数居の低い継続的な交流の場を提供することで人と人とのつながりが途絶えないように努めています。たとえば、青少年交流部はコロナ禍を契機に、過年度に参加したOB・OGを対象とするオンライン同窓会を立ち上げました。本同窓会に予想を上回る反響があったことに私たち自身驚いています。また、今年で50年目を迎えるプログラム「日独青少年指導者セミナー」でもウェブセミナーを開催して専門的な交流を効率的に維持するよう努めています。

日独ヤングリーダーズ・フォーラムは当初ベルリンおよびポツダムで第15回サマースクールを開催する予定でしたが、その代わりに「キックオフミーティング」をウェブ開催しました。ウェブ会議でリアル会議を完全に代替することはできませんが、それでも有意義なミーティングとなり、リアルプログラム実施に向けての良い前哨戦となりました。登記社団日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会も新たにウェブ開催のイベントシリーズを設け、新しい形の交流を図っています。これは、四半期毎に1回程度開催する定期講演会で、持続可能性を中心としたトピックを日独の視点から取り上げてゆきます。年に一度の定期的なリアル同窓会に加えて、リラックスした雰囲気なかで——特に現在のコロナ禍において——さらにその先の時代に向けての会員の親睦を深めることが本シリーズの目的です。

ともに未来を切り開く

コロナ禍後もデジタル化のメリットを一層活用し、これまで以上にさまざまな組織やプログラムの相乗効果を目指し、各交流事業の知名度が上がることを望まれます。今でも日独の若者は相手国に関心を示していますが、より多くの若者を取り込む大きな潜在的可能性があると思います。若い人たちに日独協力の可能性を示し、興味深い展望を紹介することを通じて、皆さまと一緒に未来を切り開いてゆければ幸いです。



インド太平洋地域において日本とドイツはどのような戦略をとるのか、対米関係はどのように変化するのか、国内問題への新たな対応策はどのようなものか、コロナ禍からどのような教訓を得られるか——以上のトピックについて日独両政府に具体的な政策提言を上げるため、日独の財界、政界、学界、メディア界のリーダーがウェブ会場に会し、活発な議論を交わしました。

今年の日独フォーラムは初のウェブ開催となりました。メルケル首相は従来フォーラム参加者を首相官邸で迎えてこられましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため今回はビデオメッセージでの参加となりました。

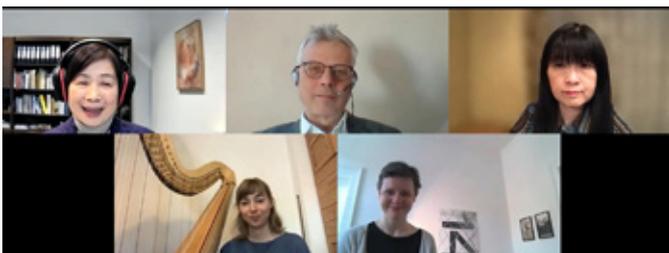
日独フォーラムの共同座長は小林栄三氏（伊藤忠商事株式会社会長）およびマティアス・ナス氏（Matthias NAB、ディ・ツァイト紙外信局長）です。事務局日本側は日本国際交流センター、ドイツ側はベルリン日独センターが担当しています。



秋元尚美とクラウディア・シュマッケ（Claudia SCHMACKE）二人展「雨降って地固まる」のオープニングイベントを5月28日にウェブ開催しました。彫刻、インスタレーション、ビデオ作品等で構成された本展覧会は7月28日までベルリン日独センターで鑑賞可能です。入場料は無料ですが、コロナ禍対策による制限があります。（写真 © 秋元・SCHMACKE）



フラウンホーファー応用研究振興協会所属応用情報技術研究所とライオグループ・インターナショナル（Lyogroup International）は5月25日に、ベルリン日独センターのウェブ会場において、デジタルトランスフォーメーションの促進と国際交流を目的としたネットワーキングイベント「Boosting Transcontinental SME Collaboration between Germany and Japan」（大陸を越えた日独中小企業コラボレーション促進）を開催しました。



5月4日に工房トーク「現代音楽」をウェブ開催しました。トーク参加者はアンサンブル・ホリツォンテの創設者であるミットマン氏（Jörg-Peter MITTMANN）および日本から参加した作曲家の伊藤美由紀氏（Dr.）です。また、ホリツォンテのメンバーであるパッヘ氏（Maria PACHE、ヴィオラ）およびシュッツ氏（Helene SCHÜTZ、ハーブ）も加わり、途中で楽器の紹介や作品説明のために演奏ください



現代日本社会科学学会の年次大会「Continuity and Change 10 Years after 3.11」（東日本大震災から10年後の継続と変化）を3月19日にウェブ開催し、2011年に発生した東日本大震災とそれにとまなう福島第一原子力発電所の事故から10周年を迎えるにあたり、この災害が日本の政治や社会に与えた長期的な影響を考察しました。



パネルディスカッション「マスクで覆われた復興五輪——日本学者がみる東京2020オリンピック」

通算34日間、世界はオリンピック・パラリンピック競技大会の開催地に注目します。34日間、これがオリンピック・パラリンピック競技大会の平均開催期間です。しかしながら、開催地は何年もかけて準備にあたっているのです。その間に開催都市の街並みは大きく変化し、政治、社会、経済、世論も大きく変わってゆきます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主催者は、2011年3月11日発生の東日本大震災からの復興を象徴する大会として「復興五輪」を掲げていましたが、コロナ禍の終息が待たれるなか、今や「コロナ禍からの復興」の象徴となり、少なくとも「世界に希望を与える大会」と表されるようになりました。

ベルリン日独センターは東京のドイツ日本研究所の協力を得て、オリンピック・パラリンピック競技大会の社会的、政治的、経済的、歴史的側面に関するパネルディスカッションを6月17日にウェブ開催します。パネルディスカッション冒頭ではパネリストによるステートメント「反五輪デモ」(Sonja GANSEFORTH)、「五輪ボランティア」(Barbara HOLTHUS)、「日本の政治における五輪」(Axel KLEIN)、「マスメディアと東京2020オリンピックの関係」(Wolfram MANZENREITER)、「幻の東京五輪1940年と1964年東京オリンピック」(Torsten WEBER)があります。いずれのパネリストも2020年出版の『Japan Through the Lens of the Tokyo Olympics』(東京オリンピックを通して見た日本、Barbara HOLTHUS & Isaac GAGNÉ & Wolfram MANZENREITER & Franz WALDENBERGER 共同編集、ラウトレッジ出版社、オープンアクセス出版)の寄稿者です。



写真(左上から時計回り)

東京五輪決定を祝う日刊紙(2013年9月、© Antje BIEBERSTEIN)

ブックカバー『Japan Through the Lens of the Tokyo Olympics』(東京オリンピックを通して見た日本、ラウトレッジ出版社、2020年)

東京オリンピックボランティアのユニフォーム姿のホルトフース氏(Barbara HOLTHUS)

「ウソオリンピック」のプラカードを掲げるオリンピック反対者

1940年の東京オリンピック開催を祝う旗(© Torsten WEBER)

(© が付されていない写真はホルトフース氏提供)

